

(調査研究発表会のご案内)

平成27年度 環境改善調査研究成果発表会を開催します

- 日時 平成28年3月9日(水) 13:30-16:00 (13:00 受付開始)
- 会場 ステーションコンファレンス東京 6階 605 (JR 東京駅日本橋口直結東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結)

平成28年1月29日(金) 連絡先 044-520-9572
独立行政法人 環境再生保全機構 予防事業部
課長 森田 将義
担当 米原 宏樹
百田 千鶴

環境分野の政策実施機関である環境再生保全機構(神奈川県川崎市、理事長/福井光彦)は、平成27年度に実施した局地的な大気汚染の改善や微小粒子状物質(PM_{2.5})対策に関する調査研究成果を発表する「平成27年度環境改善調査研究成果発表会」を、下記のとおり開催します。

環境再生保全機構は大気環境を改善するための調査研究を行っており、平成26年度に「局地的な大気汚染地域の改善に関する調査研究」と「幹線道路沿道の微小粒子状物質(PM_{2.5})対策に資する調査研究」の2課題の公募を行い、採択された3つの調査研究(下記参照)を平成27年度も継続して実施しています。

このたび、これら3つの調査研究について、平成27年度の成果の発表会を行います。

環境再生保全機構は、公害健康被害予防事業として、大気環境の改善に関する普及・啓発事業、大気汚染の影響による健康被害(ぜん息等)の予防に寄与するためのパンフレットの作成や講演会などの開催を行っています。詳細は、環境再生保全機構ホームページ(<http://www.erca.go.jp/yobou/>)を御覧ください。

【開催概要】(詳しくは別添プログラム参照)

日時

平成28年3月9日(水)
13:30-16:00 (13:00 受付開始)

会場

ステーションコンファレンス東京 6階 605
(JR 東京駅日本橋口直結
東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結)



定員 70名 参加費 無料

内容

- ・発表①「自動車 NO_x・PM 法に係る対策地域における NO₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究」
発表者：株式会社数理計画
- ・発表②「局地的大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究」
発表者：一般社団法人環境情報科学センター
- ・発表③「道路沿道環境における微小粒子状物質(PM_{2.5})及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」
発表者：公益社団法人大気環境学会

* 当日取材を希望される方は、平成28年3月2日(水) 17時までに、連絡先電話番号(044-520-9572)までお問い合わせください。

「環境改善調査研究成果発表会」プログラム

日 時：平成 28 年 3 月 9 日（水） 13：30～16：00

場 所：ステーションコンファレンス東京 6階 605

東京都千代田区丸の内一丁目 7 番 12 号 サピアタワー6階

・JR 東京駅日本橋口直結新幹線日本橋口改札徒歩 1 分、八重洲北口改札徒歩 2 分

・東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

13：00 開場

13：30 挨拶 独立行政法人 環境再生保全機構 理事

藏重 徹雄

環境改善調査研究評価委員会 委員長

猿田 勝美（神奈川大学名誉教授）

■局地的な大気汚染地域の大気汚染の改善に関する調査研究

	発表課題名
<p>13 : 35～14 : 20 株式会社 数理計画</p>	<p>◆「自動車 NO_x・PM 法に係る対策地域における NO₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究」</p> <p>環境省は、「平成 32 年度までに対策地域において NO₂ 及び SPM に係る大気環境基準を確保することを目標とする。ただし、平成 27 年度までにすべての監視測定局における NO₂ 及び SPM の大気環境基準を達成するよう最善を尽くす。」という新たな基本方針を示した。</p> <p>本調査研究では、これまでの手法（常時監視測定結果、窒素酸化物総量規制マニュアル準拠の濃度予測方法（建物等の局地要因の考慮が困難）、簡易測定手法による測定等）では難しかった「対策地域における NO₂ の環境基準の確保が困難と予想される地点を抽出する手法」を構築する。</p> <p>なお、本調査研究は、平成 26～28 年度の 3 カ年の計画である（今年度は 2 年目）。1 年目は手法を構築し、2 年目は手法に係る感度解析や抽出した高濃度地点での環境測定（公定法、風向風速等）を実施し、3 年目はそれらを踏まえた手法の再検討を実施する予定である。</p> <div data-bbox="534 936 1292 1451" data-label="Diagram"> </div> <div data-bbox="470 1550 912 1818" data-label="Figure"> </div> <div data-bbox="523 1818 869 1841" data-label="Caption"> <p>DiMCFD によるパラメータ化例</p> </div> <div data-bbox="960 1550 1343 1803" data-label="Figure"> </div> <div data-bbox="949 1818 1364 1841" data-label="Caption"> <p>環境基準の確保が困難な地点の抽出例</p> </div>

	発表課題名
14 : 20～15 : 05 一般社団法人環境情報科学センター	<p>◆「局地的大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究</p> <p>本調査研究（平成 26～27 年度）は、独立行政法人環境再生保全機構がこれまでに実施してきた環境改善調査研究について、「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」（平成 23 年 3 月 25 日閣議決定）が示す大気環境対策技術の体系に沿って分類して、その成果の活用・普及状況の観点から、体系的にレビューを行うとともに、我が国の大気環境施策との関連性や大気汚染対策技術における位置づけを考察し、基本方針の示す平成 32 年度までの環境基準達成に向けた今後の対策パッケージを検討することを目的とする。</p> <p>平成 26 年度は、環境再生保全機構がこれまで実施した調査研究 56 件について、基本方針の体系に沿って分類し、対策技術別の調査研究の段階（研究開発段階、技術体系整備～実用段階）等の情報を体系的に整理した。</p> <p>平成 27 年度は、前年度の成果を踏まえ、これまでの調査研究と社会的な課題との整合性等を考慮しつつレビューを行い（Step1）、大気汚染対策の効果分析（Step2）や局地汚染対策の現状把握（Step3）を行った上で、今後の対策パッケージの検討として大気汚染対策の連携に向けた検討（Step4）を行った。それらの結果を踏まえ、局地的大気汚染の課題と今後の在り方について検討した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>Step1</p> <p>環境改善調査研究レビュー 環境再生保全機構が推進した環境改善調査研究と大気汚染問題の変遷、国及び地方自治体の施策、市民の動向等との関係を年代区分別に評価</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>Step2</p> <p>大気汚染対策の分類・体系化 国・地方自治体・研究機関・事業者におけるこれまでの大気汚染対策を分類・体系化し、大気汚染対策による効果分析と相対比較</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>Step3</p> <p>局地汚染対策の現状把握 環境基準非達成局の特徴、自治体における局地汚染対策の実施状況と今後の取組みの把握し、課題を抽出</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>Step4</p> <p>大気汚染対策の連携に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 局地的大気汚染対策の複合的活用の可能性 ◇ ハード対策とソフト対策の有機的連携 ◇ 今後の環境改善調査研究の方向性とソフト対策の応用 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Step5</p> <p>大気汚染対策の課題と今後のあり方の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地方自治体における自動車排ガス対策の方向性 ◇ 環境再生保全機構の環境改善事業の方向性 ◇ 今後、環境再生保全機構において調査研究展開が期待される大気汚染分野 </div> <p style="text-align: center;">図 本年度の調査研究の枠組み</p>

		発表課題名																										
15 : 15～16 : 00 公益社団法人 大気環境学会	<p>◆「道路沿道環境における微小粒子状物質（PM_{2.5}）及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」</p> <p>本調査研究（平成 26～28 年度）では、川崎市臨港警察署前交差点付近の道路沿道及びその後背地における粒子を分級捕集して成分分析を行い、粒径毎に自動車由来粒子の寄与を推定する。また、当該地点において、2004 年度から環境省と国立環境研究所とが実施してきた道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の観測結果を再解析し、自動車からの粒子状物質排出量推計結果と併せることで、道路沿道の PM_{2.5} 等に及ぼす自動車の影響を明らかにすることを目的とする。さらに、自動車からの粒子状物質排出量推計について、これまで把握対象外であったガソリン車由来の PM_{2.5} 排出量を新たに推計することに加えて、排出量推計の専門家等から構成されるワーキンググループを組織し、大気質評価において今後重要になると考えられる排気後処理装置の劣化補正等、不確実性の高い排出補正方法について見直しを行い、今後の排出量推計の標準的な推計手法を提案する。</p> <p>2 年目の本年度は、①2014 年秋季から 2015 年夏季に実施した交差点における観測結果とこれまで得られたデータを用いたナノ粒子を含む微小粒子の粒径分布測定の結果、②ナンバープレート情報を基に推計した普通貨物車の規制年別 PM 排出量と長期大気観測データとの比較結果、③自動車からの大気汚染物質排出量推計手法の検討状況について紹介する。</p>																											
	<p style="text-align: center;">3年間の実施計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究項目</th> <th colspan="2">(1) 道路沿道におけるPM_{2.5}等に及ぼす要因解析</th> <th colspan="2">(2) 自動車からのPM_{2.5}排出量推計</th> </tr> <tr> <th>① 道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の粒径分布測定</th> <th>② 沿道大気・後背地における粒径別エアロソル試料を用いた自動車排気由来の寄与率の推定</th> <th>① ガソリン車からのPM排出量推計</th> <th>② 排出量推計手法の検討</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>川崎市臨港警察署前交差点・PM_{2.5}、ナノ粒子連続測定 H26年10月</td> <td>川崎市臨港警察署前交差点と後背地・PM_{2.5}、ナノ粒子捕集・成分分析 ○ H27年1月</td> <td>・PM排出データの収集、整理</td> <td>・幹線道路及び細街路の走行量の車種別走行量配分等の検討</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>↑</td> <td>○ H27年8月 ○ H28年1月</td> <td>・収集データ解析 ・ガソリン車PM排出係数設定</td> <td>・排出量補正方法の検討 (環境条件、排気浄化装置の劣化等)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>↓</td> <td>○ H28年8月 データの解析 (発生源寄与解析、自動車の寄与解明)</td> <td>・ガソリン車を含めた排出量を推計 ・推計手法についての検討結果取りまとめ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					研究項目	(1) 道路沿道におけるPM _{2.5} 等に及ぼす要因解析		(2) 自動車からのPM _{2.5} 排出量推計		① 道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の粒径分布測定	② 沿道大気・後背地における粒径別エアロソル試料を用いた自動車排気由来の寄与率の推定	① ガソリン車からのPM排出量推計	② 排出量推計手法の検討	平成26年度	川崎市臨港警察署前交差点・PM _{2.5} 、ナノ粒子連続測定 H26年10月	川崎市臨港警察署前交差点と後背地・PM _{2.5} 、ナノ粒子捕集・成分分析 ○ H27年1月	・PM排出データの収集、整理	・幹線道路及び細街路の走行量の車種別走行量配分等の検討	平成27年度	↑	○ H27年8月 ○ H28年1月	・収集データ解析 ・ガソリン車PM排出係数設定	・排出量補正方法の検討 (環境条件、排気浄化装置の劣化等)	平成28年度	↓	○ H28年8月 データの解析 (発生源寄与解析、自動車の寄与解明)	・ガソリン車を含めた排出量を推計 ・推計手法についての検討結果取りまとめ
研究項目	(1) 道路沿道におけるPM _{2.5} 等に及ぼす要因解析		(2) 自動車からのPM _{2.5} 排出量推計																									
	① 道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の粒径分布測定	② 沿道大気・後背地における粒径別エアロソル試料を用いた自動車排気由来の寄与率の推定	① ガソリン車からのPM排出量推計	② 排出量推計手法の検討																								
平成26年度	川崎市臨港警察署前交差点・PM _{2.5} 、ナノ粒子連続測定 H26年10月	川崎市臨港警察署前交差点と後背地・PM _{2.5} 、ナノ粒子捕集・成分分析 ○ H27年1月	・PM排出データの収集、整理	・幹線道路及び細街路の走行量の車種別走行量配分等の検討																								
平成27年度	↑	○ H27年8月 ○ H28年1月	・収集データ解析 ・ガソリン車PM排出係数設定	・排出量補正方法の検討 (環境条件、排気浄化装置の劣化等)																								
平成28年度	↓	○ H28年8月 データの解析 (発生源寄与解析、自動車の寄与解明)	・ガソリン車を含めた排出量を推計 ・推計手法についての検討結果取りまとめ																									

■参加申込：参加ご希望の方は、別紙参加申込書で 3 月 2 日（水）までに下記あて、FAX にてお申し込み下さい。

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
 ミューザ川崎 セントラルタワー8F
 独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
 成果発表会担当 FAX 044-520-2134

■ご案内：ステーションコンファレンス東京 6階 605（サピアタワー 6階）



東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階

◇電車

- ・ JR 東京駅日本橋口直結
新幹線日本橋口改札徒歩 1 分、八重洲北口改札徒歩 2 分
- ・ 東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

担当：
独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
成果発表会担当 米原・百田
電話 044-520-9572 FAX 044-520-2134
<http://www.erca.go.jp/yobou/>

年 月 日

F A X 送信票
(参加申込書)

(独) 環境再生保全機構 予防事業部 事業課 行

FAX 番号 044-520-2134

送信元

〒

.....
住所

.....
所属

.....
氏名

.....
TEL

.....
FAX

環境改善調査研究成果発表会

日時：平成 28 年 3 月 9 日 (水)

場所：ステーションコンファレンス東京 6 階 605

出席のご予定

お名前	所属	連絡先 (TEL/FAX 等)

〈本件担当〉 予防事業部事業課 米原・百田

TEL : 044-520-9572

FAX : 044-520-2134

※本票で 3 月 2 日 (水) までにご連絡ください。